

日本 NPO 学会会則 改正案対比表

改正案	現行(2017 年 3月26日総会承認)
	<p><b>第 1 章 総則</b> (省略)</p> <p><b>第 2 章 会員</b> (省略)</p> <p><b>第 3 章 総会</b></p> <p><b>第 10 条(定時総会)</b>  1 本会は、毎年一回定時総会を開催する。  2 総会は、正会員をもって構成する。  3 総会は、本会則で定める以下のもののほか、解散その他の本会の運営に関する重要事項について議決する。  (1) 本会則の変更  (2) 会員の除名  (3) 事業報告及び収支決算の承認  (4) 役員の選任又は解任  (5) 会員細則の制定及び改廃  (6) 顧問の選任又は解任</p>
<p><b>第 11 条(臨時総会)</b>  次の各号のいずれかに該当する場合に臨時総会を開催する。  (1) 理事会が必要と認めたとき。  (2) 正会員の 5 分の 1 以上から会議の目的を記載した書面又は電磁的方法によって開催の請求があったとき。  (3) 第 17 条第 5 項 2 号の規定に基づき監事より書面又は電磁的方法によって開催の請求があったとき</p> <p><b>第 12 条(総会の招集)</b>  1 総会は、会長が招集する。  2 前条 2 号又は 3 号により招集の請求があった場合は、会長はその日から 50 日以内に臨時総会を開催しなければならない。</p>	<p><b>第 11 条(臨時総会)</b>  次の各号のいずれかに該当する場合に臨時総会を開催する。  (1) 理事会が必要と認めたとき。  (2) 正会員の 5 分の 1 以上から会議の目的を記載した書面によって開催の請求があったとき。  (3) 第 17 条第 5 項 2 号の規定に基づき監事より開催の請求があったとき</p> <p><b>第 12 条(総会の招集)</b>  1 総会は、会長が招集する。  2 前条 2 号又は 3 号により招集の請求があった場合は、会長はその日から 50 日以内に臨時総会を開催しなければならない。</p>

<p>3 総会を招集するときは、日時、場所、審議事項を記載した書面又は電磁的方法をもって、少なくとも 20 日前までに通知しなければならない。</p> <p><b>第 15 条(議事録)</b>          総会の議事については、議事録を作成し、議長及び総会において選定された議事録署名人 2 名の合計 3 名が記名押印する。</p>	<p>3 総会を招集するときは、日時、場所、審議事項を記載した書面をもって、少なくとも 20 日前までに通知しなければならない。</p> <p><b>第 13 条(議長)</b>          総会の議長は、会長が行う。会長に事故あるときは副会長が行い、副会長に事故あるときは総会において選任した者が行う。</p> <p><b>第 14 条(議決)</b>          1 総会の議決事項は、本会則に特に定めがない限り、出席正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところとする。          2 正会員総数の 3 分の 2 以上をもって決する議決事項においては、正会員は他の正会員を代理人とする議決権の行使、書面による議決権の行使または電磁的方法による議決権の行使ができる。可否同数のときは、議長の決するところとする。          3 前 2 項の場合において、議長は正会員として議決に加わることはできない。</p> <p><b>第 15 条(議事録)</b>          総会の議事については、議事録を作成し、議長及び総会において選定された議事録署名人 2 名の合計 3 名が記名捺印する。</p> <p><b>第 4 章 役員</b>  <b>第 16 条(役員)</b>          1 本会に、理事 15 名以上 25 名以内、監事 1 名以上 2 名以内を置く。          2 理事のうち、各 1 名を会長及び副会長とし、必要により常務理事若干名を置くことができる。</p> <p><b>第 16 条の 2(選任等)</b>          1 理事は、第 2 項に規定する理事候補者選挙管理委員会が提出する理事候補者の中から、</p>
--	--

	<p>総会における決議によって選任する。</p> <p>2 理事候補者の選出手続きは、理事 3 名以上からなる選挙管理委員会を設けてこれを実施するものとし、選挙の手続きに関して必要な細則は、理事会において別に定める。</p> <p>3 会長、副会長及び常務理事は理事会の互選により選定する。</p> <p>4 監事は、理事会がこれを推薦し、総会の承認を得て選任する。</p> <p><b>第 17 条(役員の職務)</b></p> <p>1 会長は、本会を代表し、その業務を統括する。</p> <p>2 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき、又は会長が欠けたときは、その職務を代行する。</p> <p>3 常務理事は学会の業務を分担する</p> <p>4 理事は、理事会を構成し、本会則及び理事会の議決に基づき、本会の業務を執行する。</p> <p>5 監事は、理事会に出席するとともに、次に掲げる職務を行う。</p> <p>（１）理事の業務執行の状況及びこの本会の財産の状況を監査する。</p> <p>（２）業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは会則定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会に報告する。報告をするため必要がある場合には、会長に総会の招集を請求することができる。</p> <p>（３）理事の業務執行の状況又は本会の財産の状況について、理事に意見を述べ、必要があれば会長に理事会の招集を請求することができる。</p> <p><b>第 18 条(役員の任期)</b></p> <p>1 理事の任期は、選任後 2 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時総会終結の時までとし、再任を妨げない。ただし</p>
--	---

<p><b>第19条(解任)</b> 役員が、何らかの事由によってその職務の執行ができないと認められるとき、又は職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったときその他正当な事由があるときは、事前の弁明の機会を与えた上で、総会の議決により、これを解任することができる。</p> <p><b>第20条(顧問)</b> 1 本会に顧問を置くことができる。 2 顧問は、会長が推薦して総会において承認する。 3 顧問は、本会の活動について助言を行う。 4 顧問の解任については前条の規定を適用する。</p>	<p>連続4期務めることはできない。 2 監事の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時総会終結の時までとし、ただし連続2期務めることはできない。 3 前2項において、前任者の任期の末日において後任の役員が選出されていないときは、前任者は、任期満了後においても、新役員就任のときまでその職務を行わなければならない。</p> <p><b>第19条(役員の任期)</b> 役員が、何らかの事由によってその職務の執行ができないと認められるとき、又は職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったときその他正当な事由があるときは、事前の弁明の機会を与えた上で、総会の議決により、これを解任することができる。</p> <p><b>第20条(解任)</b> 1 本会に顧問を置くことができる。 2 顧問は、会長が推薦して総会において承認する。 3 顧問は、本会の活動について助言を行う。 4 顧問の解任については前条の規定を適用する。</p> <p><b>第21条(報酬等)</b> 1 役員及び顧問は、無報酬とする。 2 役員及び顧問には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。</p> <p><b>第5章 理事会</b> <b>第22条(構成)</b> 1 理事会は、理事をもって構成する。 2 理事会の議長は、出席理事の意見を聞いたうえで理事会への第1項に定める構成員以外の者の出席を認めることができる。</p> <p><b>第23条(権能)</b></p>
--	--

<p><b>第 24 条(開催)</b></p> <p>1 理事会は、会長が必要と認めたときに、<u>書面又は電磁的方法により招集して開催する。</u></p> <p>2 <u>理事総数の 5 分の 1 以上の理事から、会長に対して会議の目的を記載した書面又は電磁的方法によって開催の請求があったときは、会長は理事会を招集しなければならない。</u></p> <p>3 <u>第 17 条第 5 項第 3 号の規定に基づき監事から会議の目的を記載した書面又は電磁的方法によって開催の請求があったとき、会長は理事会を招集しなければならない。</u></p> <p>4 <u>前 2 項の規定による請求があった日から 7 日以内に、その請求があった日から 2 週間以内の日を理事会の日とする理事会の招集の通知が発せられない場合には、その請求をした理事又は監事は、理事会を招集することができる。</u></p> <p>5 <u>前項による場合の招集通知の方法は第 1 項の規定を準用する。</u></p>	<p>理事会は、本会則で定めるもののほか、次に掲げる事項を議決する。</p> <p>(1) 総会に付議すべき事項</p> <p>(2) 総会の議決した事項の執行に関する事項</p> <p>(3) その他総会の議決を要しない業務の執行に関する事項</p> <p><b>第 24 条(開催)</b></p> <p>1 理事会は、会長が必要と認めたとき又は理事総数の 5 分の 1 以上の理事から会議の目的を記載した書面によって開催の請求があったときに、会長又は請求した理事が招集して開催する。</p> <p>2 第 17 条第 5 項第 3 号の規定に基づき監事から会議の目的を記載した書面によって開催の請求があったとき、会長は理事会を招集しなければならない。</p> <p><b>第 25 条(議長)</b></p> <p>理事会の議長は、会長が当たる。会長に事故あるとき又は不在のときは副会長が行い、副会長に事故あるとき又は不在のときは、理事会において選任した者が行う。</p> <p><b>第 26 条(議決等)</b></p> <p>1 理事会の議決は、理事現在数の過半数の理事が出席し、出席理事の過半数をもって決する。可否同数のときは、議長の決するところとする。</p>
---	--

<p><b>第 30 条(事業報告書及び決算)</b></p> <p>会長は、毎事業年度終了後 3 箇月以内に、事業報告書、貸借対照表、<u>活動</u>計算書を作成し、監事の監査を経て、総会の承認を得なければならない。</p>	<p>2 やむをえず理事会を欠席する理事は、他の理事を代理人として表決を委任することができる。この場合における前項の規定については、その理事は出席したものとみなす。</p> <p>3 理事会の議事については、議事録を作成し、議長及び理事会において選任された議事録書名人 2 名の合計 3 名が記名押印する。</p> <p>4 理事会の議決について、特別利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。</p> <p><b>第 27 条(電子メール等による決議)</b></p> <p>1 会長が、理事会において審議決定すべき議案で、かつ早急な理事会の招集が困難と判断した場合、理事及び監事全員が参加するメーリングリストその他理事及び監事全員が同時に意見を表明できる方法（以下「電子メール等」という）によって会長が議案を上程し、審議することができる。</p> <p>2 電子メール等による理事会決議に関して必要な細則は、理事会において別に定める。</p> <p><b>第 6 章 学会賞</b></p> <p>（省略）</p> <p><b>第 7 章 会計及び事業計画</b></p> <p><b>第 29 条(事業計画及び予算)</b></p> <p>本会の事業計画及び予算は、理事会が決定して定時総会において報告するものとする。</p> <p><b>第 30 条(事業報告書及び決算)</b></p> <p>会長は、毎事業年度終了後 3 箇月以内に、事業報告書、貸借対照表、収支計算書を作成し、監事の監査を経て、総会の承認を得なければならない。</p> <p><b>第 31 条(事業年度)</b></p> <p>本会の事業年度は、毎年 4 月 1 日に始まり、翌年の 3 月 31 日に終わる。</p>
--	--

<p><b>付則</b></p> <p>1 この改正会則は、2017 年 3 年 26 日から施行する。</p> <p>2 この改正会則は、2020 年 11 月●日から施行する。</p>	<p><b>第 31 条の 2(情報公開)</b></p> <p>1 本会は、公正で開かれた活動を推進するため、その活動状況、運営内容、財務資料等を積極的に公開するものとする。</p> <p>2 情報公開に関する必要な細則は、理事会において別に定める。</p> <p><b>第 8 章 会則の変更及び解散</b> (省略)</p> <p><b>第 9 章 事務局および各種委員会</b> (省略)</p> <p><b>第 10 章 細則</b> (省略)</p> <p><b>付則</b></p> <p>1 この改正会則は、2017 年 3 年 26 日から施行する。</p>
--	--